

令和 5 年度

(2023 年度)

世田谷区各会計主要施策の成果

財政運営の概要

主要事業の説明

予算の執行実績

世 田 谷 区

令和5年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令和6年9月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

目次

作成基準

財政運営の概要

令和5年度の財政運営の概要	3頁
---------------	----

主要事業の説明

主要事業の説明	18
計画事業執行実績	21
4つの政策の柱に基づく施策	25
成果指標達成状況一覧	101

予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括	109
令和5年度各会計歳入歳出決算総括表	111
2. 一般会計	113
(1) 歳入歳出予算決算対照表	115
(2) 歳入	121
(3) 歳出	169
3. 国民健康保険事業会計	191
(1) 歳入歳出予算決算対照表	193
(2) 歳入	199
(3) 歳出	205
4. 後期高齢者医療会計	209
(1) 歳入歳出予算決算対照表	211
(2) 歳入	215
(3) 歳出	219
5. 介護保険事業会計	221
(1) 歳入歳出予算決算対照表	223
(2) 歳入	229
(3) 歳出	237
6. 学校給食費会計	241
(1) 歳入歳出予算決算対照表	243
(2) 歳入	247
(3) 歳出	249
7. 参考資料	251

1 財政運営の概要

令和5年度の財政運営の概要について説明した。

2 主要事業の説明

世田谷区未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく施策を対象とし、行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

成果指標の達成状況、実現に向けた取組み（行動量）の実績を記載した。

施策を構成する予算事業、行政コスト計算書、施策に関わる人員、行動量あたりのフルコストを記載した。

横断的連携の取組みの実績、参加と協働の取組みの実績、施策の達成状況及び今後の進め方を記載した。

3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

(1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

(2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第2位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については、-%で表示した。

(3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

(4) 支出の概要

原則として予算説明書の目ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（令和4年度→令和5年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

4 予算事業の所管部

令和6年4月1日組織改正後の所管部を表示した。

5 その他

千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

財政運営の概要

令和5年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

令和5年度は、物価の上昇が長期化する中で、地域経済の動向は予断を許さない状況が続く見通しのもと、物価高騰による負担増を踏まえた区民・事業者への支援など、喫緊の行政需要に速やかな対応を図る財政運営を行った。令和4年度及び令和5年度における実施計画として定めた「世田谷区未来つなげるプラン」に掲げる4つの政策の柱や10の視点に基づく行政経営改革の取組みなど、令和6年3月に策定した新たな基本計画につながる施策を着実に推進するよう取り組んだ。

令和5年度の一般会計当初予算は、歳入面では、特別区税について、人口動向等を踏まえ、前年度比57億7,100万円の増収を見込んだ。また、特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増等を見込み、前年度比73億9,800万円の増額とした。歳出面では、本庁舎等整備工事費や電算関連経費の増などにより、予算額は3,619億8,700万円、前年度当初予算比で283億5,300万円、8.5%の増とした。その後、国による住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金等の支給や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への類型変更に伴う事業の整理、物価高騰による負担増を踏まえた区民・事業者への支援に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税の上方修正など、6次にわたる補正を行った結果、令和5年度の一般会計最終予算額は、4,050億2,200万円となった。

これに対し、令和5年度の決算状況は、歳入では、国庫支出金が、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国庫補助金の減などにより、前年度比で198億1,400万円の減となった。一方で、特別区税が、一人あたり納税額の増などにより前年度比で31億1,500万円増加したことに加え、都支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより、前年度比で58億2,900万円の増となった。歳出では、衛生費が、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより前年度比で137億600万円減少したほか、義務教育施設整備基金への積立金の減などにより、教育費が82億3,200万円の減となった。一方で、本庁舎等整備工事費の増などにより、総務費が前年度比で196億5,500万円増加したほか、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給等により、民生費なども増となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は110億9,400万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は△40億8,900万円、実質単年度収支は△40億800万円となった。

※ 3ページから16ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

2 決算収支の状況

第1表 一般会計実質収支前年度比較

区 分	4年度		5年度		差引増△減額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
歳入総額 ㉠	千円 393,831,411	% 4.6	千円 391,894,137	% △ 0.5	円
歳出総額 ㉡	373,787,800	4.8	371,696,775	△ 0.6	
歳入歳出差引額 ㉠－㉡＝㉢	20,043,611	1.1	20,197,362	0.8	
翌年度へ繰り越すべき財源 ㉣	4,860,484	73.2	9,103,476	87.3	
実質収支 ㉢－㉣＝㉤	15,183,128	△ 10.7	11,093,885	△ 26.9	
単年度収支 ㉤－前年度㉤＝㉦	△ 1,828,252		△ 4,089,242		
財政調整基金積立て額 ㉧	2,993,517	317.5	80,869	△ 97.3	
地方債繰上償還額※ ㉨	0	－	0	－	
財政調整基金取崩し額 ㉩	0	－	0	－	
実質単年度収支 ㉦＋㉧＋㉨－㉩＝㉪	1,165,265		△ 4,008,373		

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

令和5年度一般会計の収支結果は、上記（第1表）のとおりである。

歳入総額は3,918億9,400万円で、歳出総額は3,716億9,700万円となった。前年度と比較して、歳入総額で19億3,700万円、0.5%の減、歳出総額で20億9,100万円、0.6%の減であり、前年度の増減率との比較では、歳入で5.1ポイントの減、歳出で5.4ポイントの減となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は201億9,700万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源91億300万円を差し引いた実質収支は110億9,400万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△40億8,900万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額8,100万円を加えた実質単年度収支は△40億800万円となった。

3 歳 入

第2表 一般会計歳入決算前年度比較

区 分	4年度			5年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特別区税	円 133,415,932,331	% 33.9	% 3.6	円 136,530,592,771	% 34.8	% 2.3	円 3,114,660,440
2 地方譲与税	1,343,562,002	0.3	3.7	1,353,954,000	0.3	0.8	10,391,998
3 利子割交付金	456,821,000	0.1	32.3	534,787,000	0.1	17.1	77,966,000
4 配当割交付金	2,433,429,000	0.6	△ 2.0	2,845,161,000	0.7	16.9	411,732,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,871,625,000	0.5	△ 38.4	3,056,151,000	0.8	63.3	1,184,526,000
6 地方消費税交付金	21,972,256,000	5.6	6.4	21,776,609,000	5.6	△ 0.9	△ 195,647,000
7 自動車取得税交付金	60,362	0.0	1,890.8	9,971,964	0.0	16,420.3	9,911,602
8 地方特例交付金	474,174,000	0.1	△ 3.7	413,257,000	0.1	△ 12.8	△ 60,917,000
9 特別区交付金	66,610,106,000	16.9	11.1	67,211,457,000	17.2	0.9	601,351,000
10 交通安全対策特別交付金	82,341,000	0.0	△ 8.5	77,282,000	0.0	△ 6.1	△ 5,059,000
11 分担金及負担金	2,734,753,465	0.7	11.5	2,744,553,516	0.7	0.4	9,800,051
12 使用料及手数料	6,447,595,442	1.6	11.3	6,494,573,739	1.7	0.7	46,978,297
13 国庫支出金	79,301,658,901	20.1	△ 6.4	59,488,063,246	15.2	△ 25.0	△ 19,813,595,655
14 都支出金	38,247,308,589	9.7	10.1	44,076,258,891	11.2	15.2	5,828,950,302
15 財産収入	2,341,893,256	0.6	91.4	1,621,165,097	0.4	△ 30.8	△ 720,728,159
16 寄附金	299,047,472	0.1	84.5	345,356,015	0.1	15.5	46,308,543
17 繰入金	511,647,684	0.1	29.0	7,773,933,997	2.0	1,419.4	7,262,286,313
18 繰越金	19,817,392,293	5.0	13.8	20,043,611,022	5.1	1.1	226,218,729
19 諸収入	12,190,464,373	3.1	18.6	11,794,265,222	3.0	△ 3.3	△ 396,199,151
20 特別区債	2,940,000,000	0.7	47.0	3,330,000,000	0.8	13.3	390,000,000
21 環境性能割交付金	339,343,209	0.1	19.0	373,133,473	0.1	10.0	33,790,264
合 計	393,831,411,379	100.0	4.6	391,894,136,953	100.0	△ 0.5	△ 1,937,274,426

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は3,918億9,400万円で、前年度と比較して19億3,700万円、0.5%の減となった。

主な減項目としては、国庫支出金が新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国庫補助金の減などにより198億1,400万円、25.0%の減などとなっている。

一方、主な増項目としては、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより58億2,900万円、15.2%の増、特別区税が一人あたり納税額の増などにより31億1,500万円、2.3%の増などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が34.8%（前年度33.9%）、以下、特別区交付金17.2%（同16.9%）、国庫支出金15.2%（同20.1%）、都支出金11.2%（同9.7%）、地方消費税交付金5.6%（同5.6%）、繰越金5.1%（同5.0%）、諸収入3.0%（同3.1%）、繰入金2.0%（同0.1%）、使用料及手数料1.7%（同1.6%）の順となっている。

第3表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特別区税	円 136,530,592,771	% 34.8	円 —	% —
2 地方譲与税	1,353,954,000	0.3	—	—
3 利子割交付金	534,787,000	0.1	—	—
4 配当割交付金	2,845,161,000	0.7	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	3,056,151,000	0.8	—	—
6 地方消費税交付金	21,776,609,000	5.6	—	—
7 自動車取得税交付金	9,971,964	0.0	—	—
8 地方特例交付金	413,257,000	0.1	—	—
9 特別区交付金	67,211,457,000	17.2	—	—
10 交通安全対策特別交付金	77,282,000	0.0	—	—
11 分担金及負担金	—	—	2,744,553,516	0.7
12 使用料及手数料	—	—	6,494,573,739	1.7
13 国庫支出金	—	—	59,488,063,246	15.2
14 都支出金	—	—	44,076,258,891	11.2
15 財産収入	1,163,143,141	0.3	458,021,956	0.1
16 寄附金	37,604,160	0.0	307,751,855	0.1
17 繰入金	—	—	7,773,933,997	2.0
18 繰越金	16,148,725,331	4.1	3,894,885,691	1.0
19 諸収入	1,614,592,447	0.4	10,179,672,775	2.6
20 特別区債	—	—	3,330,000,000	0.8
21 環境性能割交付金	373,133,473	0.1	—	—
合 計	253,146,421,287	64.6	138,747,715,666	35.4
4年度合計	248,529,139,622	63.1	145,302,271,757	36.9

5年度歳入合計 391,894,136,953 円

4年度歳入合計 393,831,411,379 円

歳入決算における財源構成は、上記（第3表）のとおりである。

歳入総額 3,918 億 9,400 万円に占める一般財源の総額は、2,531 億 4,600 万円で、その構成比は、64.6%となり、前年度の63.1%を1.5ポイント上回った。

特定財源の総額は、1,387 億 4,800 万円で、その構成比は、35.4%となった。

第4表 令和5年度都区財政調整結果

・普通交付金

区 分	年 度	4年度 決定額	5年度決定額			差引増△減額	増減率
			当初算定	再算定	再調整		
基準 財政 収入 額	特別区民税	千円 103,964,670	千円 105,890,848	千円 109,168,001	千円 109,168,001	千円 5,203,331	% 5.0
	軽自動車税環境性能割	27,220	30,074	23,574	23,574	△ 3,646	△ 13.4
	軽自動車税種別割	285,519	290,368	290,499	290,499	4,980	1.7
	特別区たばこ税	3,636,546	3,763,106	3,862,421	3,862,421	225,875	6.2
	小 計	107,913,955	109,974,396	113,344,495	113,344,495	5,430,540	5.0
	利子割交付金	271,135	288,466	391,171	391,171	120,036	44.3
	配当割交付金	1,849,929	2,002,602	2,015,485	2,015,485	165,556	8.9
	株式等譲渡所得割交付金	2,100,211	2,328,142	1,949,036	1,949,036	△ 151,175	△ 7.2
	地方消費税交付金	16,265,198	19,183,883	19,183,883	19,183,883	2,918,685	17.9
	環境性能割交付金	280,592	306,550	310,385	310,385	29,793	10.6
	地方特例交付金	435,777	379,793	390,954	390,954	△ 44,823	△ 10.3
	地方揮発油譲与税	315,395	311,152	297,376	297,376	△ 18,019	△ 5.7
	自動車重量税	898,062	897,591	891,301	891,301	△ 6,761	△ 0.8
	森林環境譲与税	94,533	128,516	100,354	100,354	5,821	6.2
	交通安全対策特別交付金	91,270	91,042	89,462	89,462	△ 1,808	△ 2.0
	特例加減算額	△ 2,350,388	△ 2,504,223	△ 3,030,191	△ 3,030,191	△ 679,803	△ 28.9
地方消費税交付金特例加算額	1,787,075	2,113,211	2,113,211	2,113,211	326,136	18.2	
合 計 ①	129,952,744	135,501,121	138,046,922	138,046,922	8,094,178	6.2	
基準 財政 需要 額	経常的経費	161,179,262	149,369,379	157,442,620	158,268,467	△ 2,910,795	△ 1.8
	投資的経費	32,597,256	30,525,330	40,094,842	43,136,169	10,538,913	32.3
	合 計 ②	193,776,518	179,894,709	197,537,462	201,404,636	7,628,118	3.9
差引交付額 ③ - ①	63,823,774	44,393,588	59,490,540	63,357,714	△ 466,060	△ 0.7	

・特別交付金

区 分	年 度	4年度決定額	5年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少		千円 3,628	千円 5,201	千円 1,573	% 43.4
基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要		343,560	1,289,371	945,811	275.3
その他特別の事情		2,439,038	2,559,063	120,025	4.9
算定残（人口比により配分）		106	108	2	1.9
合 計		2,786,332	3,853,743	1,067,411	38.3

令和5年度都区財政調整の結果は、前頁（第4表）のとおりである。

令和5年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額1,355億100万円、基準財政需要額1,798億9,500万円、差引交付額443億9,400万円と算定された。その後、再算定があり、交付額は594億9,100万円となった。最終的には、再調整で、交付額は633億5,800万円に増額変更された。前年度との対比では、4億6,600万円、0.7%の減となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費500万円、基準財政需要額で捕捉されなかった経費12億8,900万円、その他特別の事情による経費25億5,900万円などが算定され、合計で38億5,400万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で672億1,100万円となり、前年度と比較して6億100万円、0.9%の増となった。

4 歳 出

第5表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分	年 度	4年度			5年度			差引増△減額
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費		円 703,933,081	% 0.2	% △1.8	円 718,818,922	% 0.2	% 2.1	円 14,885,841
2 総 務 費		29,310,396,757	7.8	△12.0	48,964,937,947	13.2	67.1	19,654,541,190
3 民 生 費		158,219,570,299	42.3	△1.1	166,836,005,552	44.9	5.4	8,616,435,253
4 環 境 費		11,275,105,838	3.0	12.8	11,862,305,162	3.2	5.2	587,199,324
5 衛 生 費		28,560,339,530	7.6	17.6	14,853,914,577	4.0	△48.0	△13,706,424,953
6 産 業 経 済 費		5,973,196,545	1.6	110.7	3,381,051,521	0.9	△43.4	△2,592,145,024
7 土 木 費		31,547,520,727	8.4	14.0	28,957,967,687	7.8	△8.2	△2,589,553,040
8 教 育 費		37,970,787,634	10.2	30.4	29,738,289,087	8.0	△21.7	△8,232,498,547
9 職 員 費		55,787,728,007	14.9	△0.2	55,229,042,610	14.9	△1.0	△558,685,397
10 公 債 費		11,434,776,663	3.1	△5.7	11,059,884,348	3.0	△3.3	△374,892,315
11 諸 支 出 金		3,004,445,276	0.8	312.1	94,558,008	0.0	△96.9	△2,909,887,268
12 予 備 費		0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計		373,787,800,357	100.0	4.8	371,696,775,421	100.0	△0.6	△2,091,024,936

歳出決算は、上記（第5表【A】）のとおりである。

決算総額は3,716億9,700万円、前年度と比較し20億9,100万円、0.6%の減となった。

主な減項目としては、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより137億600万円、48.0%の減、教育費が義務教育施設整備基金積立金の減などにより82億3,200万円、21.7%の減、諸支出金が財政調整基金積立金の減などにより29億1,000万円、96.9%の減、産業経済費が農地取得費の減などにより25億9,200万円、43.4%の減、土木費がみどりのトラスト基金積立金の減などにより25億9,000万円、8.2%の減となっている。

一方、主な増項目としては、総務費が本庁舎等整備工事費の増などにより196億5,500万円、67.1%の増、民生費が住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給の増などにより86億1,600万円、5.4%の増となっている。

各款の決算構成比は、民生費44.9%（前年度42.3%）、職員費14.9%（同14.9%）、総務費13.2%（同7.8%）、教育費8.0%（同10.2%）、土木費7.8%（同8.4%）、衛生費4.0%（同7.6%）、環境費3.2%（同3.0%）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第5表【B】に、令和4年度繰越事業執行状況は第6表に、令和5年度繰越事業は第7表に、歳出決算性質別内訳は第8表に、それぞれ掲載している。

第5表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分	年 度	4年度			5年度			差引増△減額
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費		円 909,614,273	% 0.2	% △1.1	円 926,318,309	% 0.2	% 1.8	円 16,704,036
2 総 務 費		46,921,717,917	12.6	△8.6	65,507,088,267	17.6	39.6	18,585,370,350
3 民 生 費		176,396,205,969	47.2	△0.8	185,439,295,263	49.9	5.1	9,043,089,294
4 環 境 費		14,358,471,668	3.8	9.0	14,940,062,108	4.0	4.1	581,590,440
5 衛 生 費		31,103,478,048	8.3	16.2	17,254,344,561	4.6	△44.5	△13,849,133,487
6 産 業 経 済 費		6,431,744,901	1.7	95.7	3,842,557,589	1.0	△40.3	△2,589,187,312
7 土 木 費		36,250,877,989	9.7	11.9	33,645,369,879	9.1	△7.2	△2,605,508,110
8 教 育 費		46,976,467,653	12.6	23.0	38,987,297,089	10.5	△17.0	△7,989,170,564
10 公 債 費		11,434,776,663	3.1	△5.7	11,059,884,348	3.0	△3.3	△374,892,315
11 諸 支 出 金		3,004,445,276	0.8	312.1	94,558,008	0.0	△96.9	△2,909,887,268
12 予 備 費		0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計		373,787,800,357	100.0	4.8	371,696,775,421	100.0	△0.6	△2,091,024,936

第6表 令和4年度繰越事業（令和4年度→令和5年度）執行状況

事業名	予算現額	執行額	執行率	差引残額
私立幼稚園指導助成	円 68,000,000	円 39,627,000	% 58.3	円 28,373,000
庁舎計画事務	80,080,000	80,080,000	100.0	0
本庁舎等整備工事	4,288,500,000	4,288,500,000	100.0	0
庁内電算機システム運用	210,053,000	209,926,750	99.9	126,250
共通基盤システム運用	733,450,000	686,965,308	93.7	46,484,692
事務センター改修	49,830,000	43,450,000	87.2	6,380,000
公共建築保全業務の推進	71,680,000	66,251,900	92.4	5,428,100
烏山地域支所・出張所改修	12,690,000	12,507,000	98.6	183,000
世田谷総合支所・出張所改築工事	205,250,000	187,203,830	91.2	18,046,170
玉川地域区民施設改修	15,650,000	14,533,000	92.9	1,117,000
烏山地域区民施設改修	37,752,000	37,752,000	100.0	0
文化施設保全	164,082,000	152,092,599	92.7	11,989,401
総合運動場維持運営	11,550,000	11,217,398	97.1	332,602
千歳温水プール維持運営	1,386,000	968,000	69.8	418,000
スポーツ施設改修工事	3,971,000	3,534,300	89.0	436,700
スポーツ施設整備事務	41,193,000	41,118,059	99.8	74,941
障害者施設改修	135,420,000	130,099,200	96.1	5,320,800
高齢者福祉施設改修工事	10,690,000	10,161,800	95.1	528,200
認証保育所事業	61,000,000	19,223,000	31.5	41,777,000
家庭福祉員制度運営	4,000,000	4,000,000	100.0	0
保育室制度運営	2,000,000	1,968,000	98.4	32,000
単独施設型一時保育事業	4,000,000	1,338,000	33.5	2,662,000
子育て支援事業	163,000,000	46,653,000	28.6	116,347,000
在宅子育て支援	358,215,641	358,215,641	100.0	0
子育てステーション事業	2,500,000	985,298	39.4	1,514,702
病児・病後児保育事業	22,000,000	4,630,096	21.0	17,369,904
子育てつどいの広場	42,000,000	1,544,000	3.7	40,456,000
子ども・子育て総合センター改修	20,545,800	17,924,500	87.2	2,621,300
私立保育園運営	379,000,000	260,680,000	68.8	118,320,000
認定こども園運営	16,000,000	6,554,000	41.0	9,446,000
特定地域型保育事業	39,000,000	22,428,000	57.5	16,572,000

繰越明許費

事業名	予算現額	執行額	執行率	差引残額
区立保育園運営	円 15,564,755	円 15,300,365	% 98.3	円 264,390
学童クラブ運営	18,000,000	0	0.0	18,000,000
保育園改修	1,001,755,295	977,374,610	97.6	24,380,685
再生可能エネルギーの利用拡大と促進	17,500,000	8,470,000	48.4	9,030,000
保健所庶務事務	2,563,000	2,563,000	100.0	0
母子保健知識等の普及と啓発	630,925,218	449,325,217	71.2	181,600,001
新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	2,464,787,000	2,397,305,781	97.3	67,481,219
商業振興	150,440,000	79,080,000	52.6	71,360,000
創業支援施設整備	23,000,000	19,841,800	86.3	3,158,200
雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	129,000,000	118,586,600	91.9	10,413,400
路面改良（世田谷・北沢・烏山）	376,614,000	269,489,100	71.6	107,124,900
歩道整備（玉川・砧）	102,960,000	86,410,500	83.9	16,549,500
無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	122,100,000	112,624,600	92.2	9,475,400
L E D 街路灯新設改良	85,540,000	83,600,000	97.7	1,940,000
橋梁新設改良	148,000,000	148,000,000	100.0	0
水防対策	2,068,000	2,018,764	97.6	49,236
河川・水路整備（玉川・砧）	43,562,000	42,241,100	97.0	1,320,900
緑道整備	17,700,000	16,549,500	93.5	1,150,500
公園新設	49,500,000	48,202,000	97.4	1,298,000
公園用地買収	47,000,000	43,718,360	93.0	3,281,640
公園・身近な広場改修	111,000,000	111,000,000	100.0	0
建築物耐震診断・補強工事	113,374,000	35,925,000	31.7	77,449,000
公的住宅改修工事	49,320,000	45,882,100	93.0	3,437,900
小学校施設改修工事	157,771,000	151,048,775	95.7	6,722,225
小学校改築事務	88,000,000	88,000,000	100.0	0
中学校施設改修工事	204,000,000	204,000,000	100.0	0
中学校施設改修事務	15,627,000	15,627,000	100.0	0
小・中学校施設開放	9,950,000	8,006,900	80.5	1,943,100
民家園維持運営	53,130,000	51,963,561	97.8	1,166,439
図書館改修	18,029,000	17,993,800	99.8	35,200
合計	13,523,268,709	12,412,280,112	91.8	1,110,988,597

繰越明許費

第7表 令和5年度繰越事業（令和5年度→令和6年度）

事業名	繰越額	財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
システム開発及び改善	136,188,000	0	0	136,188,000
庁内電算機システム運用	150,176,000	0	33,019,000	117,157,000
共通基盤システム運用	311,520,000	0	0	311,520,000
事務センター改修	24,076,800	0	0	24,076,800
庁舎計画事務	421,686,000	0	0	421,686,000
本庁舎等整備工事	2,518,200,000	0	2,473,300,000	44,900,000
公共建築保全業務の推進	38,246,000	0	0	38,246,000
世田谷地域区民集会所維持運	625,000	0	0	625,000
世田谷区民会館維持運営	213,762,000	0	0	213,762,000
砧総合支所維持管理	5,368,000	0	0	5,368,000
鎌田区民センター維持運営	2,768,000	0	0	2,768,000
烏山区民会館・区民センター維持運	4,867,000	0	0	4,867,000
烏山地域区民施設改修	27,400,000	0	0	27,400,000
情報通信システムの整備	41,140,000	0	0	41,140,000
災害対策・体制の整備	3,599,077,000	0	0	3,599,077,000
防災施設整備	176,150,000	0	0	176,150,000
文化施設保全	10,400,000	0	0	10,400,000
総合運動場施設整備工事	23,574,000	0	0	23,574,000
スポーツ施設改修工事	93,500,000	0	0	93,500,000
社会保障・税番号制度事務	960,000	0	0	960,000
住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給	10,917,310,000	0	10,917,310,000	0
住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務	802,163,191	0	802,163,191	0
障害者施設改修	23,584,750	0	0	23,584,750
障害者相談支援	1,125,000	0	750,000	375,000
障害児施設維持管理	1,875,000	0	1,250,000	625,000
障害児施設改修	4,716,000	0	0	4,716,000
青少年交流センター改修	14,627,000	0	0	14,627,000
学童クラブ運営	8,800,000	0	4,400,000	4,400,000
保育園改修	425,629,000	0	0	425,629,000

繰越明許費

事業名	繰越額	財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
子育てステーション事業	500,000	0	250,000	250,000
子育てつどいの広場	1,575,000	0	1,050,000	525,000
児童養護施設等の体制強化事業	375,000	0	250,000	125,000
病児・病後児保育事業	1,100,000	0	550,000	550,000
リサイクル施設維持運営	8,213,000	0	0	8,213,000
乳幼児健康診査	26,200,000	0	12,800,000	13,400,000
商業振興	311,119,000	0	123,808,000	187,311,000
創業支援施設整備	386,349,000	0	0	386,349,000
自転車等駐車場等維持運営	1,600,000	0	0	1,600,000
主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	65,000,000	0	19,500,000	45,500,000
歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	70,785,000	0	0	70,785,000
地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	3,650,000	0	0	3,650,000
歩道整備（玉川・砧）	82,368,000	0	0	82,368,000
橋梁新設改良	97,300,000	0	2,117,000	95,183,000
水防対策	1,617,000	0	0	1,617,000
河川・水路整備（玉川・砧）	56,250,000	0	0	56,250,000
公園用地買収	2,706,000	0	0	2,706,000
緑道整備	48,900,000	0	0	48,900,000
公園新設	76,854,000	0	6,259,500	70,594,500
大規模公園改修	1,800,000	0	0	1,800,000
公園・身近な広場改修	10,000,000	0	0	10,000,000
建築物耐震診断・補強工事	580,132,000	0	467,310,000	112,822,000
鉄道と道路の立体化の促進	52,200,000	0	0	52,200,000
都市整備政策部庶務事務	5,541,000	0	0	5,541,000
校務用電算機システム開発及び運	4,991,000	0	0	4,991,000
教材開発	280,063,000	0	0	280,063,000
小学校施設改修工事	361,390,000	37,000	3,663,000	357,690,000
小学校施設改修事務	148,355,340	0	0	148,355,340
小学校改築工事	961,337,000	0	141,638,000	819,699,000
小学校改築事務	79,200,000	0	0	79,200,000

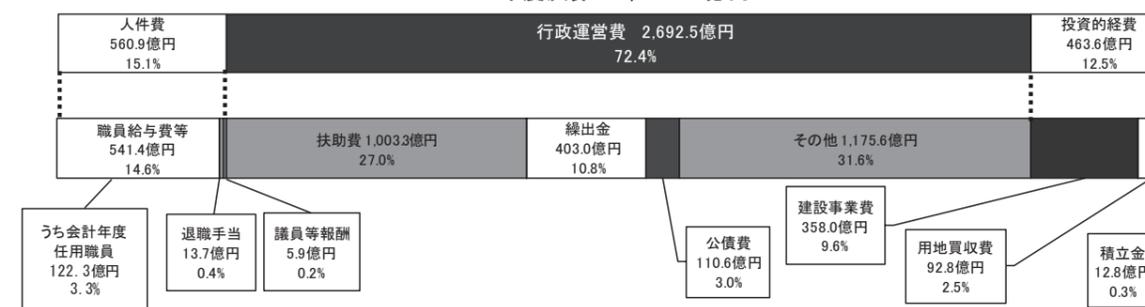
繰越明許費

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	中学校施設改修工事	155,030,000	0	0	155,030,000
	中学校施設改修事務	113,426,800	0	0	113,426,800
	民家園改修工事	16,928,000	0	0	16,928,000
	図書館改修	15,439,000	0	0	15,439,000
事故繰越し	世田谷地域区民施設改修	24,029,300	8,217,600	0	15,811,700
	総合運動場施設整備工事	14,274,700	0	0	14,274,700
	公園新設	19,799,000	0	5,939,700	13,859,300
	大規模公園改修	3,542,000	0	1,062,600	2,479,400
	建築物耐震診断・補強工事	77,449,000	0	63,105,000	14,344,000
	小学校施設改修工事	18,069,300	0	0	18,069,300
合計		24,184,971,181	8,254,600	15,081,494,991	9,095,221,590

第8表 一般会計歳出決算性質別内訳

区分	年度	4年度			5年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費		56,621,120	15.1	△ 0.2	56,092,353	15.1	△ 0.9
議員等報酬		575,374	0.2	△ 0.4	585,555	0.2	1.8
職員給与費等		52,968,237	14.2	0.8	54,140,839	14.6	2.2
うち会計年度任用職員		11,349,680	3.0	3.8	12,229,661	3.3	7.8
退職手当		3,077,509	0.8	△ 14.2	1,365,959	0.4	△ 55.6
行政運営費		265,741,861	71.1	4.2	269,245,441	72.4	1.3
扶助費		98,258,394	26.3	0.7	100,331,147	27.0	2.1
公債費		11,434,777	3.1	△ 5.7	11,059,884	3.0	△ 3.3
繰出金		26,576,919	7.1	9.3	40,296,189	10.8	51.6
その他		129,471,771	34.6	6.9	117,558,221	31.6	△ 9.2
投資的経費		51,424,819	13.8	14.4	46,358,981	12.5	△ 9.9
建設事業費		19,400,688	5.2	△ 17.3	35,803,769	9.6	84.5
用地買収費		9,508,054	2.5	62.0	9,277,698	2.5	△ 2.4
積立金		22,516,076	6.0	44.2	1,277,514	0.3	△ 94.3
合計		373,787,800	100.0	4.8	371,696,775	100.0	△ 0.6

5年度決算 3,717.0億円



歳出決算における性質別内訳は、上記（第8表）のとおりである。

- 人件費**

決算額560億9,200万円は、前年度と比較して5億2,900万円、0.9%の減である。構成比は前年度と同じく15.1%となった。
- 行政運営費**

決算額2,692億4,500万円は、前年度と比較して35億400万円、1.3%の増である。構成比は72.4%となり、前年度1.3ポイント上回った。
- 投資的経費**

決算額463億5,900万円は、前年度と比較して50億6,600万円、9.9%の減である。構成比は12.5%となり、前年度を1.3ポイント下回った。

5 特別会計

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区 分	年 度	4 年度		5 年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入総額	円 83,598,296,384	% 1.1	円 85,148,961,770	% 1.9
	歳出総額	82,955,345,306	1.8	84,528,777,286	1.9
	歳入歳出差引額	642,951,078	△ 45.0	620,184,484	△ 3.5
後期高齢者医療会計	歳入総額	24,165,397,470	9.7	25,134,207,766	4.0
	歳出総額	23,365,032,289	9.2	24,419,243,045	4.5
	歳入歳出差引額	800,365,181	23.8	714,964,721	△ 10.7
介護保険事業会計	歳入総額	72,760,405,300	2.0	75,485,806,203	3.7
	歳出総額	69,257,920,932	1.4	72,395,853,624	4.5
	歳入歳出差引額	3,502,484,368	15.8	3,089,952,579	△ 11.8
学校給食費会計	歳入総額	3,144,686,923	10.8	3,189,565,283	1.4
	歳出総額	3,081,024,293	11.1	3,165,185,275	2.7
	歳入歳出差引額	63,662,630	△ 2.9	24,380,008	△ 61.7

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は851億4,900万円、前年度と比較して15億5,100万円、1.9%の増であり、歳出総額は845億2,900万円、前年度と比較して15億7,300万円、1.9%の増となった。

(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は251億3,400万円、前年度と比較して9億6,900万円、4.0%の増であり、歳出総額は244億1,900万円、前年度と比較して10億5,400万円、4.5%の増となった。

(3) 介護保険事業会計

歳入総額は754億8,600万円、前年度と比較して27億2,500万円、3.7%の増であり、歳出総額は723億9,600万円、前年度と比較して31億3,800万円、4.5%の増となった。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は31億9,000万円、前年度と比較して4,500万円、1.4%の増であり、歳出総額は31億6,500万円、前年度と比較して8,400万円、2.7%の増となった。

以上が令和5年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。